

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第133期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 江川 和 宏

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 総務部長 西 山 肇

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 総務部長 西 山 肇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第132期 第1四半期 連結累計期間	第133期 第1四半期 連結累計期間	第132期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	40,292	45,357	165,202
経常利益	(百万円)	3,429	4,754	12,083
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,148	3,078	8,282
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,620	6,570	12,168
純資産額	(百万円)	72,772	82,886	77,858
総資産額	(百万円)	149,625	169,334	163,340
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	255.06	365.53	983.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.8	46.1	45.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、持分法適用会社)は、耐火物事業、ファーンレス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における、各区分に係る事業内容の重要な変更と主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和を受け、経済活動に再開の動きがみられたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や世界的な物価上昇、各国の金融引き締めによる急激な為替変動等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である鉄鋼業界においては、半導体不足の緩和により自動車生産向け鋼材需要が回復しつつあるものの、建設業界向け鋼材需要の減少等により一部地域を除き国内外で鋼材需要が減少しました。当第1四半期連結累計期間の国内粗鋼生産量は、前年同期に比べ3.4%減の2,221万トンとなりました。また、世界鉄鋼協会発表による2023年1～6月の粗鋼生産量は、インドは前年同期に比べ7.4%増の6,790万トンであったものの、世界全体では前年同期に比べ1.1%減の9億4,390万トンとなりました。

[売上高]

前年同期に比べ50億65百万円増加の453億57百万円(前年同期比12.6%増)となりました。昨年度来、耐火物事業における原料・エネルギー価格等コスト上昇分の着実な販売価格転嫁が進んだことに加え、当第1四半期連結累計期間における堅調なインド鉄鋼市場等での事業拡大並びに非鉄分野向け拡販によるものです。地域ごとの売上高は、日本が245億16百万円(前年同期比12.6%増)、インドが90億99百万円(前年同期比12.5%増)、アジアが22億61百万円(前年同期比17.3%減)、欧州が58億1百万円(前年同期比20.0%増)、その他が36億77百万円(前年同期比28.9%増)となり、海外売上高は208億40百万円(前年同期比12.6%増)、海外売上高比率は45.9%(前年同期比0.0ポイント増)となりました。

[売上総利益]

前年同期に比べ14億98百万円増加の91億55百万円(前年同期比19.6%増)となり、売上総利益率は、前年同期に比べ1.2ポイント増加の20.2%となりました。

[営業利益]

前年同期に比べ11億93百万円増加の41億33百万円(前年同期比40.6%増)となり、営業利益率は、前年同期に比べ1.8ポイント増加の9.1%となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ3億5百万円増加の50億21百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

[経常利益]

前年同期に比べ13億25百万円増加の47億54百万円（前年同期比38.7%増）となり、経常利益率は、前年同期に比べ2.0ポイント増加の10.5%となりました。営業外収益は、受取保険金の計上により前年同期に比べ2億21百万円増加の8億53百万円（前年同期比35.0%増）、営業外費用は、支払利息の増加により前年同期に比べ88百万円増加の2億32百万円（前年同期比61.6%増）となりました。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

前年同期に比べ9億30百万円増加の30億78百万円（前年同期比43.3%増）となりました。特別利益は、固定資産売却益の増加により前年同期に比べ19百万円増加の19百万円（前年同期比3,516.8%増）、特別損失は、固定資産除却損の増加により前年同期に比べ40百万円増加の45百万円（前年同期比708.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント損益は営業損益ベースです。

[耐火物事業]

昨年度来、原料・エネルギー価格等コスト上昇分の着実な販売価格転嫁が進んだことに加え、当第1四半期連結累計期間において、堅調なインド鉄鋼市場等での事業拡大並びに非鉄分野向け拡販等に取り組んだ結果、売上高は前年同期に比べ14.8%増収の395億95百万円、利益は前年同期に比べ56.0%増益の35億84百万円となりました。

[ファーネス事業]

粗鋼生産減少に加え、大型工事案件受注の谷間という環境下であったものの、中・小型工事案件の受注を進めたことにより、売上は前年同期に比べ0.4%減収の34億24百万円、利益は前年同期に比べ2.8%増益の2億14百万円となりました。

[セラミックス事業]

顧客における需給調整に伴う電子部品向けセラミックス材料の受注減等により、売上高は前年同期に比べ1.5%減収の19億54百万円、利益は前年同期に比べ37.1%減益の1億88百万円となりました。

[不動産事業]

売上高は、前年同期に比べ横ばいの1億84百万円、利益は、前年同期に比べ0.3%減益の1億49百万円となりました。

[その他]

売上高は、前年同期に比べ8.3%増収の1億98百万円、損益は、1百万円のセグメント損失（前年同期は21百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

総資産は、前期末に比べ59億93百万円増加して、1,693億34百万円となりました。流動資産は同22億50百万円増加の1,104億74百万円、固定資産は同37億43百万円増加の588億59百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上増等に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものです。固定資産増加の主な要因は、政策保有株式の時価評価に伴う投資有価証券の増加によるものです。

負債

負債は、前期末に比べ9億66百万円増加して、864億48百万円となりました。流動負債は同1億9百万円増加の612億86百万円、固定負債は同8億57百万円増加の251億61百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加によるものです。固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債の増加によるものです。

純資産

純資産は、前期末に比べ50億27百万円増加して、828億86百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加及びその他包括利益累計額の増加によるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第1四半期連結累計期間末において、現金及び現金同等物は、前期末に比べ2億58百万円増加し、46億84百万円となりました。また、有利子負債の残高は、前期末に比べ22億83百万円増加し、416億67百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは2025経営計画を見直し、2023年7月28日に公表致しました。また、これに併せて経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標を設定しております。

2025見直し経営計画の概要

見直し後の2025経営計画の概要は以下となります。

・基本方針

- ・耐火物事業の国内主要顧客である鉄鋼業界においては、主要設備の大規模老朽更新を控える中、人口減少に伴う国内鉄鋼需要の減少、他方では東アジア地域での生産能力拡大に伴う鋼材輸出環境の変化を踏まえ、国内余剰生産能力の削減を進めている。
- ・一方、海外市場においては、インド、東南アジアを中心とした人口増加・経済発展に伴う鋼材需要の持続的な拡大、中国での鋼材品位の高度化が進んでいる。
- ・こうした状況下、国内需要の構造的変化に対応した国内耐火物事業の抜本的体質強化策を実行し、マザー拠点としての競争力を維持・向上するとともに、海外においては当社の高い技術力を活かしたインド・東南アジアでの拡販、パートナー企業との連携による欧州・米州での事業拡大を進め、グローバルな規模での耐火物事業の更なる成長を図る。
- ・ファーンズ事業においては、鉄鋼分野における整備作業領域の拡大を図るとともに、ゼロカーボン化の流れも踏まえ、当社の高い設計・施工技術力を梃子に省エネ工業炉、環境炉分野での拡販を強力に推進する。

- ・セラミックス事業については、半導体製造装置用ファインセラミックスの受注拡大、環境関連分野への断熱材料開発・拡販、5G・IoT等を背景とした電子部品分野での需要増の着実な捕捉、新規分野への積極的な進出を図る。
- ・これら各事業分野での戦略推進と合わせ、事業基盤である安全・環境・防災・内部統制分野でより高次元なレベルを追求するとともに、カーボンニュートラル含めたサステナビリティ課題、SDGsへの当社としての取り組みを進め、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する。

・主要施策

耐火物事業での収益・競争力強化

- ・鉄鋼各社の構造改革と当社最適生産量を踏まえた国内製造拠点の構造改革
- ・高収益品の拡販による高収益体制の確立
- ・製造実力・生産性向上、間接部門効率化・合理化の徹底推進及び人財配置の選択と集中
- ・原料・調達品のBCP対策強化
- ・水素還元高炉・電気炉への転換・高炉簡易改修等顧客動向を踏まえた耐火物開発の推進
- ・グローバルな視点での研究開発体制強化の検討
- ・海外成長市場、成熟市場でのグループ連携強化及びパートナー企業との提携・協業深化による受注拡大

ファーンレス事業での収益力強化

- ・大型案件の確実な受注、製鋼・コークス整備作業の基盤強化
- ・顧客鉄鋼会社の構造改革を踏まえた整備テリトリー拡大
- ・材工一体の技術力を活かした非鉄を含む国内外顧客への提案力強化による拡販

セラミックス事業での収益力強化

- ・半導体製造装置向け量産受注に対応した品質・生産技術力強化、能力増強投資のタイムリーな実行と投資効果の早期発揮
- ・断熱材・ヒーター・電子部品分野での拡販
- ・今後の更なる事業拡大を見据えた最適生産及び研究開発体制の整備

全社的事業基盤の強化と持続可能な社会への貢献

- ・安全・環境・防災・内部統制活動の深化
- ・カーボンニュートラル含むサステナビリティ活動基本方針に基づく諸施策の的確な展開
- ・SDGsへの取り組み
- ・グローバル人材の育成・採用強化及び人的資本強化施策の推進
- ・生産性向上に向けたDX推進強化

・設備投資計画・財務目標

設備投資計画

- ・現行の2025経営計画は、5年間で200億円規模の設備投資を計画しておりましたが、海外事業・セラミックス事業を中心とした更なる成長戦略実現のための案件増等により、同5年間で350億円規模の設備投資計画へ増額いたします。

財務目標

- ・主要施策等を推進することにより、ROE8.3%以上、ROI9.0%以上を目指します。

Ex. 2026年3月期（2025年度）連結売上高1,800億円、連結経常利益150億円

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億74百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,114,528	9,114,528	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数は100株です。
計	9,114,528	9,114,528	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	9,114,528	-	5,537	-	5,138

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 693,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,332,900	83,329	-
単元未満株式	普通株式 88,028	-	-
発行済株式総数	9,114,528	-	-
総株主の議決権	-	83,329	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、㈱証券保管振替機構名義の株式600株(議決権の数6個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株と㈱証券保管振替機構名義の株式37株が含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	693,600		693,600	7.61
計	-	693,600		693,600	7.61

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,426	4,685
受取手形、売掛金及び契約資産	55,180	59,179
商品及び製品	18,282	16,328
仕掛品	4,168	4,324
原材料及び貯蔵品	16,995	16,786
その他	9,606	9,641
貸倒引当金	435	470
流動資産合計	108,224	110,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,810	46,267
減価償却累計額	30,956	31,261
建物及び構築物（純額）	14,854	15,005
機械装置及び運搬具	73,257	75,308
減価償却累計額	58,667	59,813
機械装置及び運搬具（純額）	14,589	15,494
工具、器具及び備品	5,662	5,844
減価償却累計額	4,385	4,480
工具、器具及び備品（純額）	1,277	1,363
土地	6,691	6,720
建設仮勘定	1,897	2,052
有形固定資産合計	39,310	40,636
無形固定資産		
のれん	3,852	4,006
その他	514	534
無形固定資産合計	4,366	4,541
投資その他の資産		
投資有価証券	7,580	9,733
退職給付に係る資産	2,302	2,279
繰延税金資産	147	143
その他	1,633	1,753
貸倒引当金	225	228
投資その他の資産合計	11,439	13,681
固定資産合計	55,116	58,859
資産合計	163,340	169,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	7,458	6,333
買掛金	17,580	17,429
短期借入金	10,918	11,793
コマーシャル・ペーパー	11,000	13,000
未払法人税等	1,552	1,417
賞与引当金	3,212	1,708
工事損失引当金	27	31
その他	9,427	9,572
流動負債合計	61,177	61,286
固定負債		
長期借入金	17,465	16,874
繰延税金負債	2,160	3,422
役員退職慰労引当金	438	443
退職給付に係る負債	505	521
資産除去債務	25	25
その他	3,708	3,875
固定負債合計	24,304	25,161
負債合計	85,481	86,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	1,971	1,971
利益剰余金	62,572	64,134
自己株式	1,654	1,655
株主資本合計	68,427	69,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,549	5,063
繰延ヘッジ損益	155	161
為替換算調整勘定	520	2,061
退職給付に係る調整累計額	875	841
その他の包括利益累計額合計	5,101	8,127
非支配株主持分	4,330	4,770
純資産合計	77,858	82,886
負債純資産合計	163,340	169,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	40,292	45,357
売上原価	32,635	36,202
売上総利益	7,656	9,155
販売費及び一般管理費	4,715	5,021
営業利益	2,940	4,133
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	54	69
受取保険金	-	94
持分法による投資利益	119	71
為替差益	373	457
その他	80	153
営業外収益合計	632	853
営業外費用		
支払利息	103	148
固定資産撤去費	12	30
その他	27	52
営業外費用合計	143	232
経常利益	3,429	4,754
特別利益		
固定資産売却益	0	19
特別利益合計	0	19
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	5	45
特別損失合計	5	45
税金等調整前四半期純利益	3,423	4,728
法人税、住民税及び事業税	423	810
法人税等調整額	571	637
法人税等合計	995	1,448
四半期純利益	2,428	3,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	280	202
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,148	3,078

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,428	3,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	1,514
繰延ヘッジ損益	185	6
為替換算調整勘定	2,025	1,782
退職給付に係る調整額	34	34
持分法適用会社に対する持分相当額	169	21
その他の包括利益合計	2,191	3,289
四半期包括利益	4,620	6,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,044	6,104
非支配株主に係る四半期包括利益	576	465

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
従業員		従業員	
住宅資金の金融機関からの借入金	208百万円	住宅資金の金融機関からの借入金	207百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
手形譲渡高	682百万円	581百万円
売掛債権譲渡高	4百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	826百万円	906百万円
のれんの償却額	125百万円	128百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	842	100.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,515	180.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,502	3,437	1,983	184	40,109	183	40,292	-	40,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	64	-	-	64	-	64	64	-
計	34,503	3,502	1,983	184	40,173	183	40,356	64	40,292
セグメント利益又は 損失()	2,298	208	300	150	2,957	21	2,935	4	2,940

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益又は損失()の調整額4百万円には、主に未実現利益の調整額が含まれています。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	39,595	3,424	1,954	184	45,159	198	45,357	-	45,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	65	-	-	122	-	122	122	-
計	39,652	3,489	1,954	184	45,281	198	45,479	122	45,357
セグメント利益又は 損失()	3,584	214	188	149	4,137	1	4,136	2	4,133

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2百万円には、主に未実現利益の調整額が含まれています。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	耐火物事業	ファーンレス 事業	セラミックス 事業	不動産 事業	計		
日本	16,252	3,434	1,726	-	21,413	183	21,596
インド	8,088	-	1	-	8,089	-	8,089
アジア	2,547	3	184	-	2,734	-	2,734
欧州	4,781	-	53	-	4,834	-	4,834
その他	2,833	-	18	-	2,852	-	2,852
顧客との契約から 生じる収益	34,502	3,437	1,983	-	39,924	183	40,107
その他の収益	-	-	-	184	184	-	184
外部顧客への売上高	34,502	3,437	1,983	184	40,109	183	40,292

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	耐火物事業	ファーンレス 事業	セラミックス 事業	不動産 事業	計		
日本	19,144	3,421	1,568	-	24,133	198	24,332
インド	9,097	-	1	-	9,099	-	9,099
アジア	2,039	3	218	-	2,261	-	2,261
欧州	5,648	-	153	-	5,801	-	5,801
その他	3,665	-	12	-	3,677	-	3,677
顧客との契約から 生じる収益	39,595	3,424	1,954	-	44,974	198	45,173
その他の収益	-	-	-	184	184	-	184
外部顧客への売上高	39,595	3,424	1,954	184	45,159	198	45,357

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	255円06銭	365円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,148	3,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,148	3,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,421	8,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社であるTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDは、2023年8月3日に当該子会社が保有する固定資産を譲渡することを取締役会にて決議しました。

(1) 譲渡の理由

譲渡資産は当該子会社の従業員用の居住地として活用していましたが、直近では居住者が大幅に減少していました。今般、更なる発展が期待されるインド市場での持続的な成長に向けた投資資金の確保を目的に譲渡することとしました。

(2) 譲渡資産の内容

名称	インド Tamil Naduに保有する土地
所在地	Town Survey Nos 7 (Old Survey Nos 14/1A) of Mayyanur Village, Salem West Taluk, Salem District, Tamil Nadu, India
面積	20,030m ²
現況	使用中

譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先との取り決めにより非開示とさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡であります。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は、インド1組合であります。譲渡先との機密保持の観点から開示を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

(4) 譲渡日程

譲渡予定日 2023年度第4四半期

(5) 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2024年3月期連結財務諸表において、固定資産売却益約3,000百万円を特別利益に計上する見込みです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富山 貴広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。